

第1回 奈良県・市町村長サミット

平成23年度

「奈良モデル」検討会

課題提案

平成23年5月12日(木)

平成23年度「奈良モデル」検討会 課題提案

- ・市町村税の税収強化
- ・水道運営の連携
- ・史跡等整備活用検討会議
- ・図書館管理運営の連携
- ・市町村国民健康保険のあり方について
- ・安定的な一般廃棄物処理の継続

平成23年5月12日(木)

① 市町村税の税込強化

地域振興部 市町村振興課

市町村税の税込強化

～市町村と県が協働・協力して税込強化に取り組む～

県内市町村税の現状と課題(21年度実績)

【徴収率】
91.3%(全国33位)

20年度 91.3%(全国37位)
19年度 91.0%(全国38位)

年々上昇しているが、
全国順位は低位

【徴税コスト】
2.7円(全国平均2.3円)

20年度 2.8円(全国2.3円)
19年度 2.7円(全国2.3円)

全国平均を上回る

【未収金】
168億円

20年度 174億円
19年度 181億円

相当額の累積

①自主財源としての地方税の重要性の高まり

②低調な徴収率

③割高な徴税コスト

④納税者のライフスタイルの変化等に応じた納税環境の整備

⑤専門性を有する税務職員の不足

市町村税の税込強化

～市町村と県が協働・協力して税込強化に取り組む～

課題解決【solution】

H20年度

県内39市町村が参加の「市町村税税込強化推進会議」を設置し、課税業務を含めた地方税の一元化・共同化組織設立に向けた検討を開始

H21年度

3つの専門部会(一元化検討部会、システム部会、税制改正対応部会)に分かれ、一元化・共同化組織の早期設立を目指した体系的な議論・検討

本会議

①税制改正対応部会 : 税制改正要望及び現行制度の改善要望・意見の検討 ← 税制改正情報収集等
通算6回 <構成員>4市町村担当課長、伊藤忠通奈良県立大学長、市町村振興課長

②一元化検討部会 : 課税・徴収の一元化組織の検討 ← 先進団体の情報収集、県内市町村の実態調査等
通算15回 <構成員>8市町村担当課長、鈴木潮関西学院大学大学院研究員、税務課長、市町村振興課長

③システム部会 : 税務事務システム一元化(エルタックス含む)の検討 ← 情報システム課等との情報交換等
通算11回 <構成員>3市町村担当課長、谷口良平税理士、情報システム課長、市町村振興課長

市町村税の税収強化

～市町村と県が協働・協力して税収強化に取り組む～

課題解決【solution】

H22年度

一元化・共同化組織に必要な税務システムについて、「自治体クラウド」が急速に進展するなか、過去2年間議論・検討してきた内容の論点整理と費用対効果の検証(税収増効果、経費削減効果等)を行った。

H23年度

市町村税税収強化推進会議において過去3年間検討してきた内容をとりまとめ、24年度予算・組織要求までに、各市町村に対して共同徴収組織への参加の意向について確認する。

市町村税の税収強化

～市町村と県が協働・協力して税収強化に取り組む～

平成23年度 スケジュール

県庁内の調整を行い、「検討結果報告書」をとりまとめ【県】

～5月

各地方団体に対して参加意向を確認【県】

～8月夏季
集中討議

24予算・組織要求へ【県・市町村】

9月～

共同徴収組織立ち上げ準備【県】

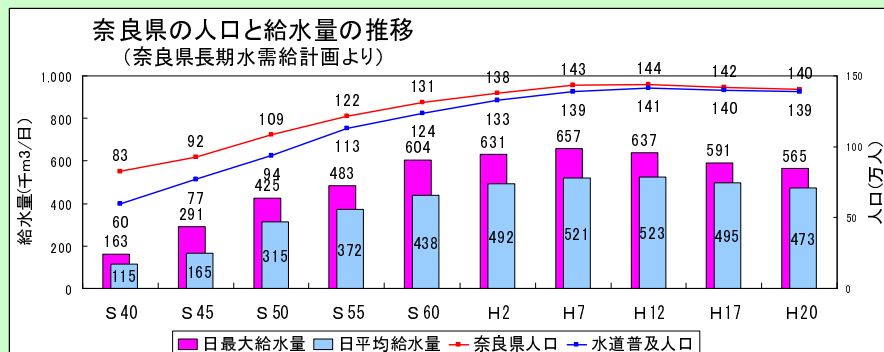
10月～

② 水道運営の連携

地域振興部 地域政策課

県域水道の取り巻く状況

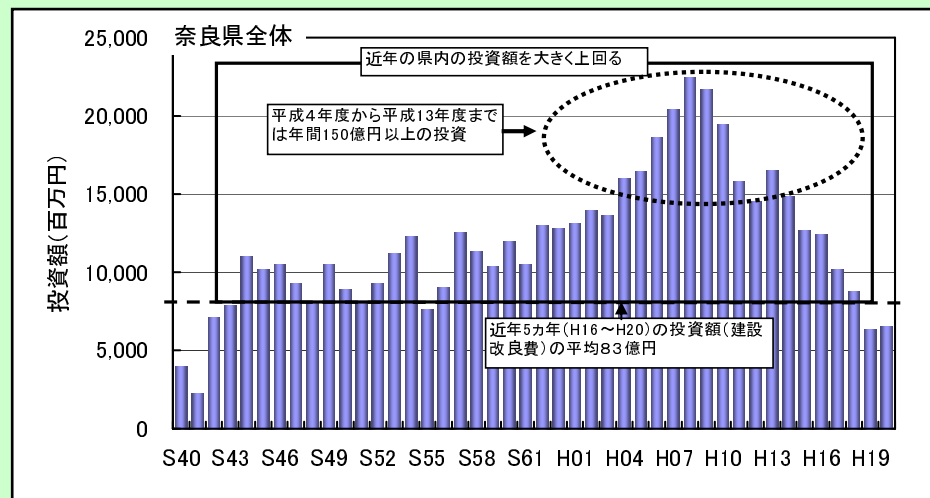
今後の水需要予測



- 人口の減少、節水機器の普及により水需要は減少傾向
- 今後も需要量の減少が見込まれることから、水道事業の収益減が懸念

設備投資の見込み

投資額の推移



奈良県では昭和40年頃から水道施設の投資が始まり、平成4～13年度がピーク(年間150億円以上)で、その後投資が減少傾向 →概ね水道が普及(普及率99.2%:H21年度)

- 施設には耐用年数があり、平均では40年となる。40年前に造られた施設は、現在更新時期を迎えている
- 試算によれば、10年後のH32年度はH20年度の投資額の1.4倍、ピークはH42年度でH20年度の1.5倍(約100億円)となる

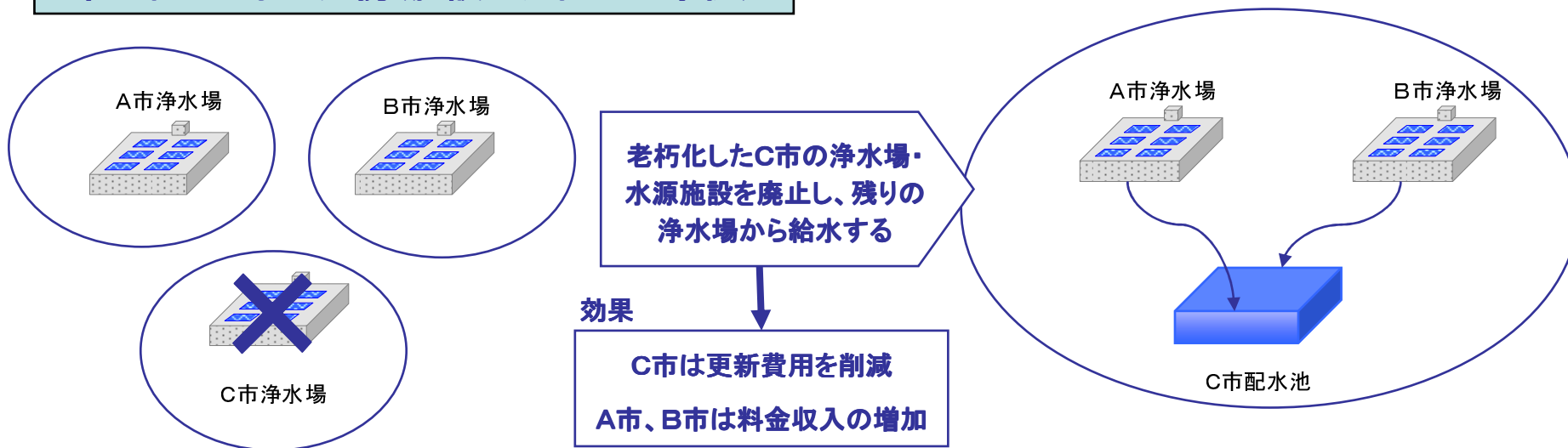
【参考】法定耐用年数(地方公営企業法施行規則より)
管路40年、浄水設備(構築物)60年。電気設備20年、ポンプ施設15年など

・料金収入の減少
・設備投資に必要な経費の増加

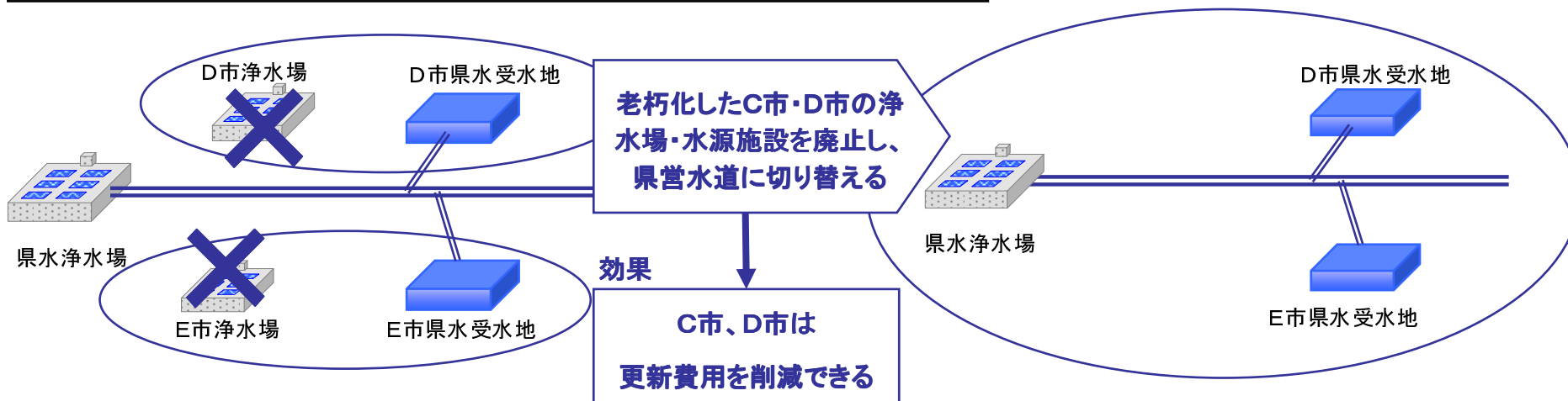
料金の値上げを視野に入れた対応も必要

水道事業の広域化の考え方（例）

市町村との水平連携（施設の共同化の事例）



県営水道と市町村水道との垂直連携（施設の共同化の事例）



県域水道の課題と将来的な方向性

地域特性をふまえた 広域化案



地域特性と課題

北部地域(県営水道受水エリア)

県営水道による24市町村への 用水供給

○水源の選択

- ・県水(大迫、津風呂、大滝、室生)
- ・奈良市水(布目、比奈知)
- ・市町村自己水(地下水等)

○県営水道と市町村水道との二重 投資の回避

水源選択を踏まえた将来的な設備投資を検討

南部地域(県営水道非受水エリア)

①吉野川流域1市3町の上水道

○水道経営の効率化

- ・施設更新、耐震化への対応
- ・人口減による施設利用率低下への対応
- ・簡易水道統合による経営悪化への対応

○水源管理の一元化

- ・水源水質等管理水準の平準化

②山間部の簡易水道

○将来的な安定経営

将来的な方向性

県営水道と市町村の垂直連携

- ・県営水道への水源転換
→井戸、浄水場の廃止
- ・垂直統合により末端給水まで一体化(次段階)
→この垂直統合を水平展開

市町村水道の水平連携

- ・奈良市を中心とした連携の検討
→施設の共同化
- ・近接事業者の管理の一体化
→浄水場の一括管理等

五條・吉野3町の水平連携

- ・施設の共同化
→用水供給事業の設立検討
- ・事業統合(次段階)
→末端給水までの一元化
- ・県からの技術支援

簡水事業への技術支援

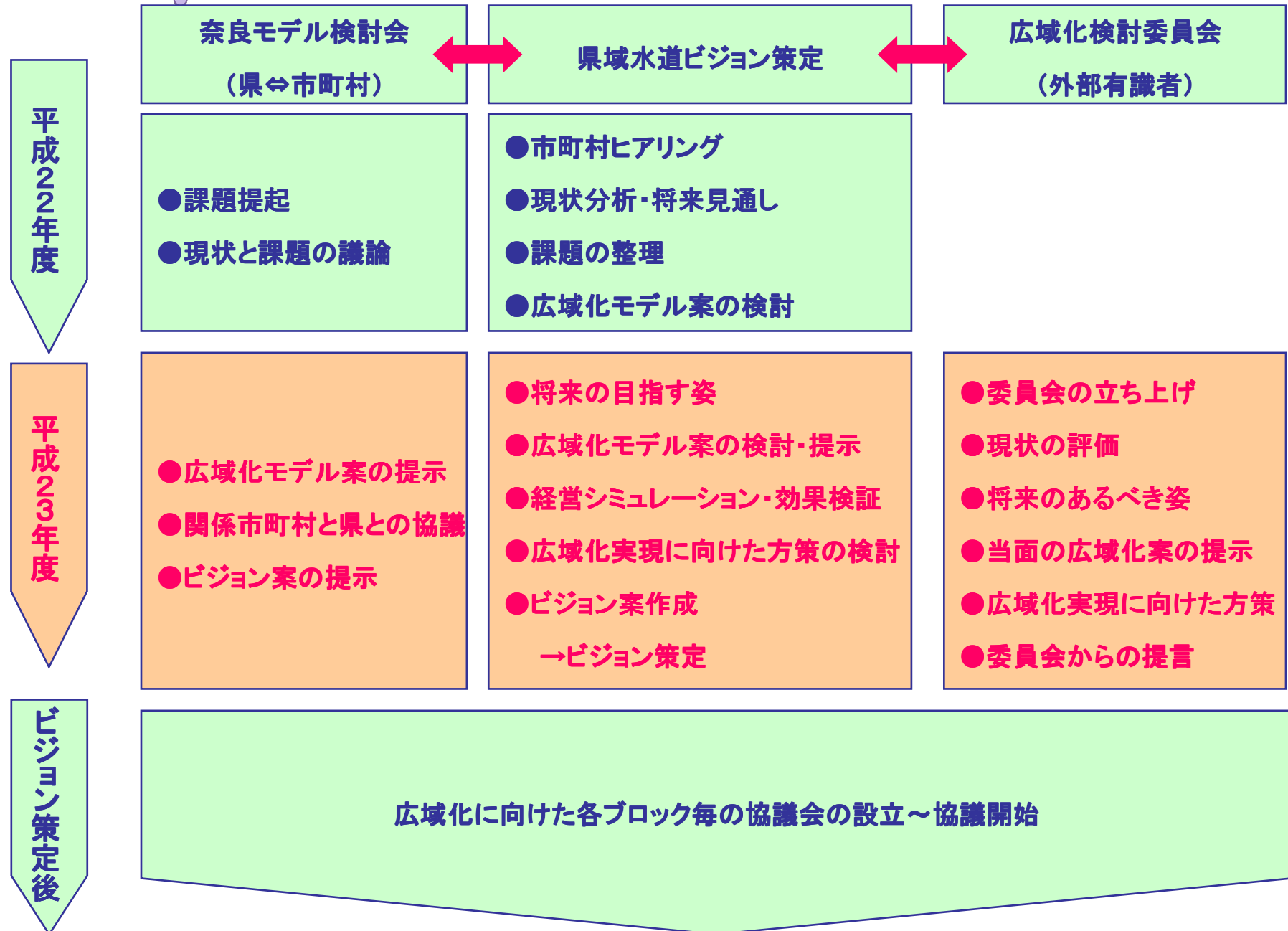
簡易水道事業の効率的運営

- ・管理の一体化
→民間活力を活用した管理組織の設立

広域的なブロック単位での統合を目指す

県・市町村が協議を十分重ねながら課題を整理し、実現化に向けた方策を策定

県域水道ビジョン策定スケジュール



③ 史跡等整備活用検討会議

地域振興部 文化・教育課

検討内容

発掘調査、保存整備等にかかる国・県・市町村の連携の推進を検討。併せて、史跡等の公有化・環境整備補助制度のあり方を検討

【これまでの経過】

H23. 2. 4 第10回奈良県・市町村長サミットで提起

H23. 3. 8 第1回史跡等整備活用検討会作業部会を開催

- ◆発掘調査機関の連携及び補助制度の検討のための基礎データを整理

- ◆市町村の史跡等活用の方針について意見交換

国・県・市町村の発掘機関の連携

【現状】

- H22調査対応総件数：約1190件（うち、開発に伴う立会調査約960件、開発に伴う発掘調査：約200件、いわゆる学術調査：24件）
- 技師不在の町村における発掘については、県の榎考研が対応
- 史跡ごとに担当機関が異なっており、発掘で得られたデータの共有も進んでいない など

【課題】

- ◆ 魅力のある史跡整備のためには、人的資源を効果的に配分し、優先順位に基づいた計画性のある発掘調査が必要
- ◆ 発掘機関ごとの発掘成果の共有化を図り、魅力ある史跡整備を全県的に推進する体制づくりが必要

【対応方針】

- 県内発掘機関（国・県・市町村・民間等）が連携を図り、ネットワークを構築
- 地域活性化の起爆剤となるような有名史跡等への学術調査を計画的・重点的に行える体制を整備・構築

県体制の整備

発掘機関の連携など諸課題に対応し、地域振興施策に反映できるように
地域振興部に文化・教育課を新設

補助制度の検討

「史跡の活用」に重点を置き、これまで行ってきた史跡等の公有化・
環境整備事業の補助制度のあり方について検討

今後のスケジュール

～8月

県及び市町村の発掘機関の行政発掘対応状況の整理
補助制度のあり方とりまとめ

～3月

県及び市町村の最適な連携のあり方とりまとめ（12月中間とりまとめ）

④ 図書館管理運営の連携

地域振興部 図書館情報館

☆図書館をめぐる状況

—資料整備(図書)費(県内市立図書館の平均値)

26,393千円/館(平成11年度) → 10,149千円/館(平成21年度)

10年前の4割弱まで減少している。

本を買うお金がない

貸出資格を在住者等に限定

地域間連携によりコスト削減にとどまらないメリットを実現できないか

連携による管理運営の効率化とコスト抑制

予算配分の重点化(→図書購入費へ)

利用者の利便性の向上

図書館間の相互メリット

県内の文化力と教育力の向上

作業部会実施経過とその方向性

【実施経過】

- これまで、図書館運営における連携可能な事業について、4回にわたり作業部会で検討するとともに、ブロック別の検討会をもち、意見交換等を行った。
- 参加26市町村

大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町

・ブロック検討会(各1回)

- (第1ブロック) 大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町
- (第2ブロック) 香芝市、王寺町、広陵町、河合町
- (第3ブロック) 大和高田市、橿原市、五條市、葛城市、吉野町、大淀町、下市町
- (第4ブロック) 天理市、桜井市、宇陀市、川西町、田原本町、曾爾村、御杖村

【方向性】

- ・利用者の利便性の向上、図書館間の相互メリット、コスト削減の観点から検討する。
- ・連携によるメリットがあると思われる事業について、ブロックを選定し、実験的試行を行う。
- ・実験的試行をもとに、ブロック間の連携による具体的なモデル事業を構築する。

平成22年度の検討結果と平成23年度モデル事業の試行と検証

- ① 図書館物品の共同購入(H22 県内図書館の物品購入調査を実施)
- ・スケールメリットによるコスト削減が見込まれるが、購入の受け皿や支出処理など自治体間の調整が必要である。

【モデル事業】

貸出し情報レシートの共同購入とレシートへの企業広告の共同募集

- ② 市町村間の搬送システム構築による利便性の向上
- ・現在の県立館と市町村間の搬送システムを市町村間にも拡大することにより、利用者サービスの観点のみならず業務の観点からも効率化が見込める。

【モデル事業】

ブロック内市町村間の搬送システムの構築とブロック間への拡大

- ③ 図書館業務等のシステムの共通化
- ・基本的に、各図書館の業務システムは、ばらばらではあるが、更新時期を調整しながら、共通化の可能性を探る。
 - ・イニシャルコストやランニングコストの現状比較と共通化に伴う負担割合の設定などの課題がある。

④ 情報発信の共同化

・イベント情報の共同発信や図書リストの共同製作など、情報発信の共同化で、効率化と発信力を強化する。

⑤ 図書館職員研修システムの構築

☆事業化への道筋

	短期	中期
① 物品共同購入	◎モデル構築 →	システム化
② 搬送システム	◎モデル構築 →	システム化
③ 業務システム		◎
④ 情報発信	◎試行 → 事業遂行	
⑤ 研修システム	◎試行 → 事業遂行	

⑤ 市町村国民健康保険の
あり方について

健康福祉部 保険指導課

市町村国民健康保険等のあり方について

1. 国民健康保険と後期高齢者医療制度の今後の方向

平成23年5月12日

中長期的には国保と高齢者医療制度を県で一元化。→総医療費の適正化には健康づくり事業の推進が不可欠。

	課 題	国の動き	県の対応方向
国民健康保険	<p>構造的問題に直面。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化により医療費が急増。 ・ 若年層の減、非正規雇用の増で保険料収入の確保が困難。 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村単位で安定的運営が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域化（県単位化）に向けた取組を推進。 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度（新たな高齢者医療制度の施行から5年後）を目途に県による財政運営。 	<p>「奈良県国保広域化等支援方針」の策定(H22.12)</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者機能を発揮した取組の展開 ・ 県単位化に向けた環境整備 ※平成27年度を目途
後期高齢者医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町村の施策（介護、健康づくり）との連携強化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改革会議が最終とりまとめ報告書を策定。 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 75歳以上の高齢者を国保、被用者保険へ。 ・ 県が運営主体。 <p>↓</p> <p>法案成立時期？</p>	<p>広域連合が行う医療費適正化に向けた取組の強化について共同事業を推進</p> <p>↑</p>

保険者機能の拡充が必要

運営主体を都道府県へ

保険者機能の発揮

2. 平成22年度の検討結果の概要

作業部会WGの議論を経て、平成22年12月に「奈良県国民健康保険広域化等支援方針」を策定。

○保険者機能を発揮した取組の展開

取組の内容

- 県・市町村の協力体制のもと
- 医療費分析に基づくPDCAサイクルの構築
 - 健康長寿文化の醸成
 - 保険財政の安定化の確保



目指すべき姿

- 国保の安定的な運営
- 健康長寿県の実現

○広域化に向けた環境整備

保険財政共同安定化事業
(30万円超の医療費に係る再保険事業)



対象を30万円から10万円に拡大する方向で検討

標準保険料の設定



- ・資産割の廃止の方向で検討
- ・応能・応益の割合をメリット・デメリットを考慮して設定
- ・激変緩和策の検討

3. 平成23年度の実施内容

(1)「奈良県国民健康保険広域化等支援方針」に沿って、具体化に向けた検討を推進

○県と市町村が共同で行う取組内容の検討

・健康づくりの取組推進に向けた検討
例) 特定健診受診率の向上方策、
専門人材の確保

・保険料(税)収納率の向上に向けた検討
例) 保険料(税)収納アドバイザーの活用、
口座振替の促進方策

実施可能なものから着手

○広域化に向けた環境整備を行うための検討

・保険財政共同安定化事業の拡充等
直近データに基づきシミュレーションを実施。
限度額の引き下げ、拠出方法の見直し案を作成。

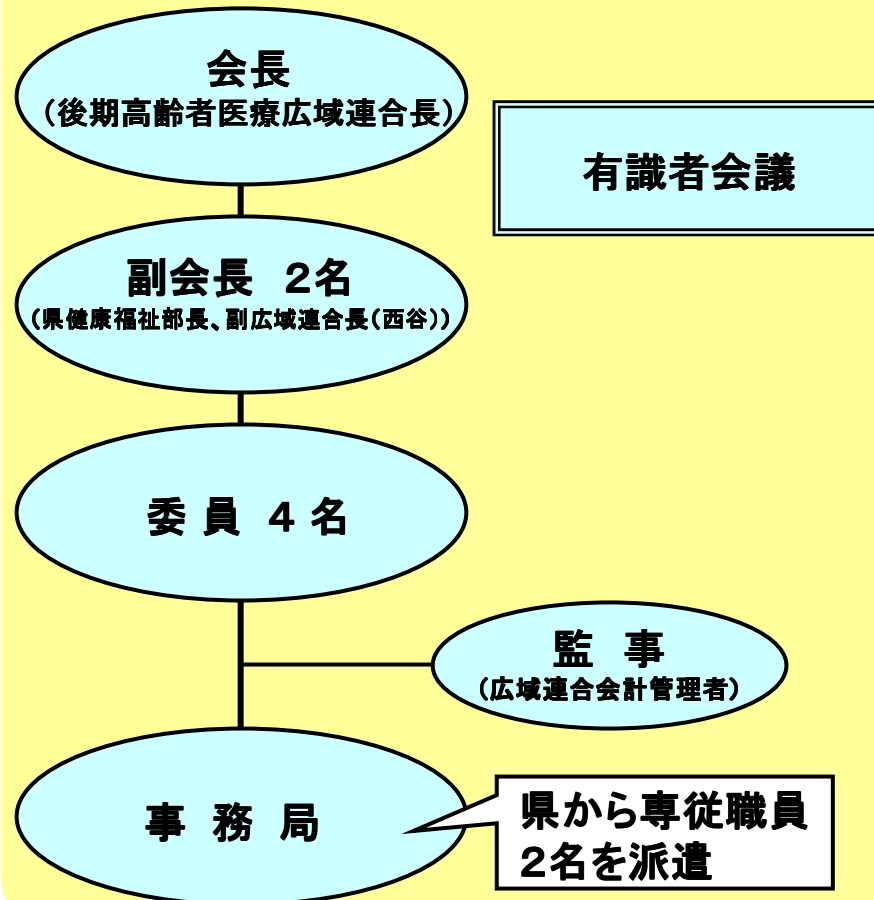
・標準保険料の設定に向けた検討
詳細な条件設定によるシミュレーションの実施。

平成24年度での一部拡大実施
を目指す。

(2) 高齢者の健康維持・増進に向けた取組を推進

県と後期高齢者医療広域連合が協力して、「奈良県健康長寿共同事業実行委員会」を平成23年4月8日に設置し、高齢者の健康の維持・増進に向けた取組を新たに展開。

○実行委員会組織 (H23.4.8設置)



○取組方策研究事業

- ・医師、歯科医師、大学関係者、保健師、高齢者で構成する有識者会議を設置。
- ・有識者会議において、レセプトデータの分析や健診結果の状況を踏まえ、歯が悪い、足腰が弱い、高血圧など高齢者の状況に応じた効果的な予防、改善に向けた取組方策等を研究。

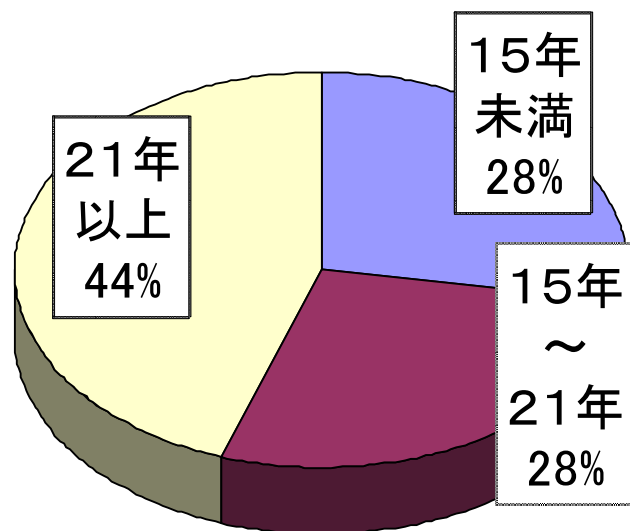
○地域巡回指導・普及啓発事業

- ・一定の条件で抽出した高齢者の健康状況を把握した上で、それぞれの状況に応じて、保健師、歯科医師などの専門人材を派遣し、指導。
- ・スポーツクラブなど地域の団体とも連携し、地域ごとに巡回して高齢者の健康維持・増進に向けた指導・普及啓発の取組を実施。

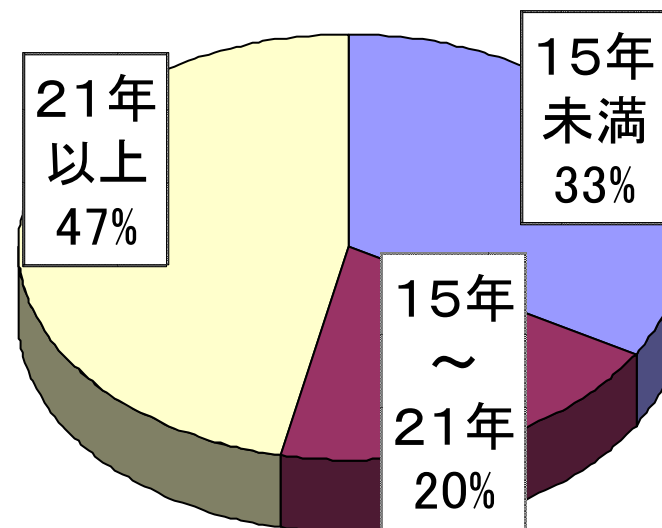
⑥ 安定的な一般廃棄物処理の継続

景観・環境局 廃棄物対策課

一般廃棄物処理施設の現状[稼働年数]



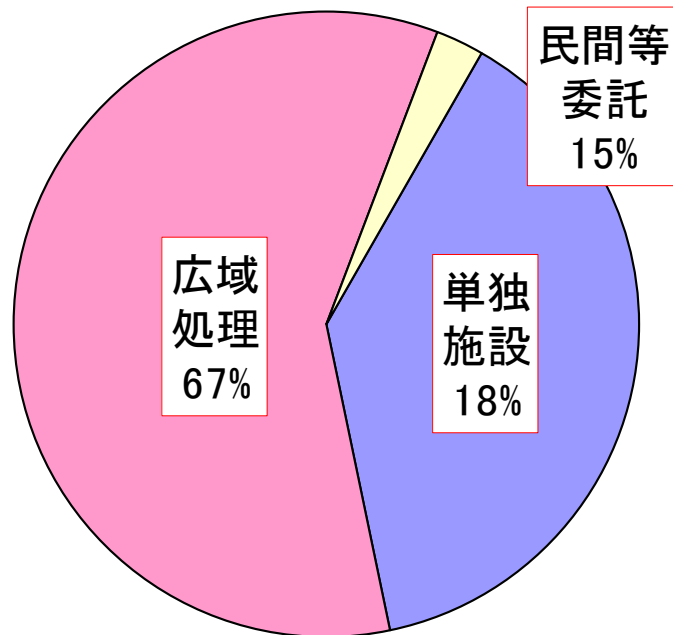
ごみ焼却施設(H22年度末)



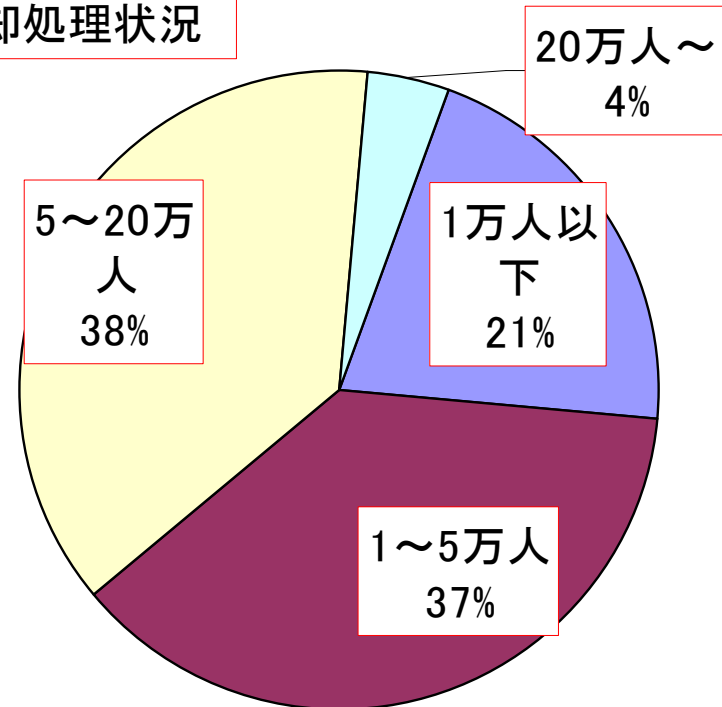
し尿処理施設(H22年度末)

ごみ処理の現状[人口規模・処理形態別]

処理形態別のごみ焼却処理状況



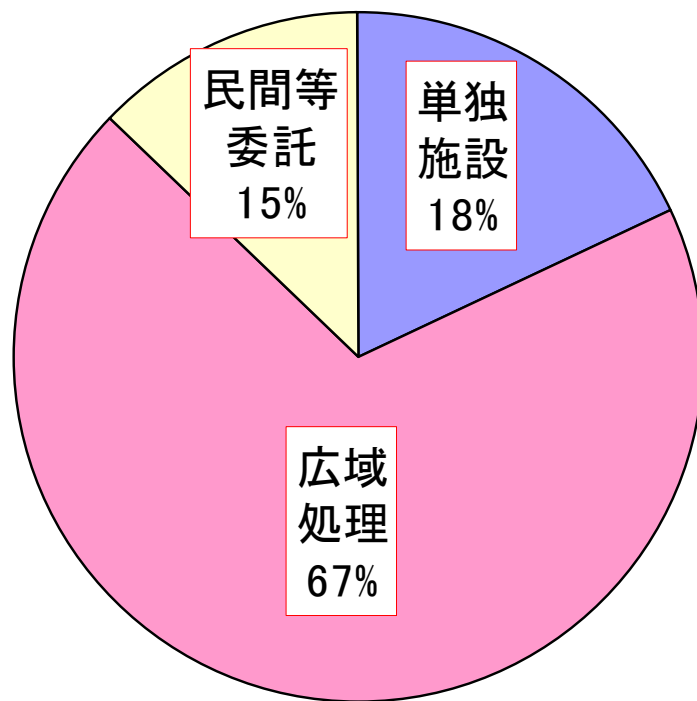
処理規模別(人口)のごみ焼却処理状況



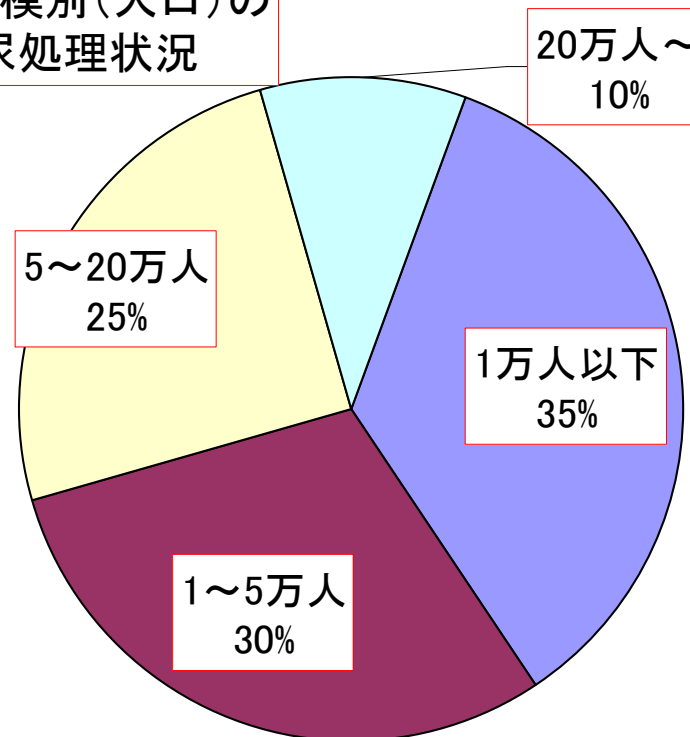
市町村の約7割で広域処理している一方、約6割が国の交付金対象外の人口規模

し尿処理の現状[人口規模・処理形態別]

処理形態別のし尿処理状況



処理規模別(人口)のし尿処理状況

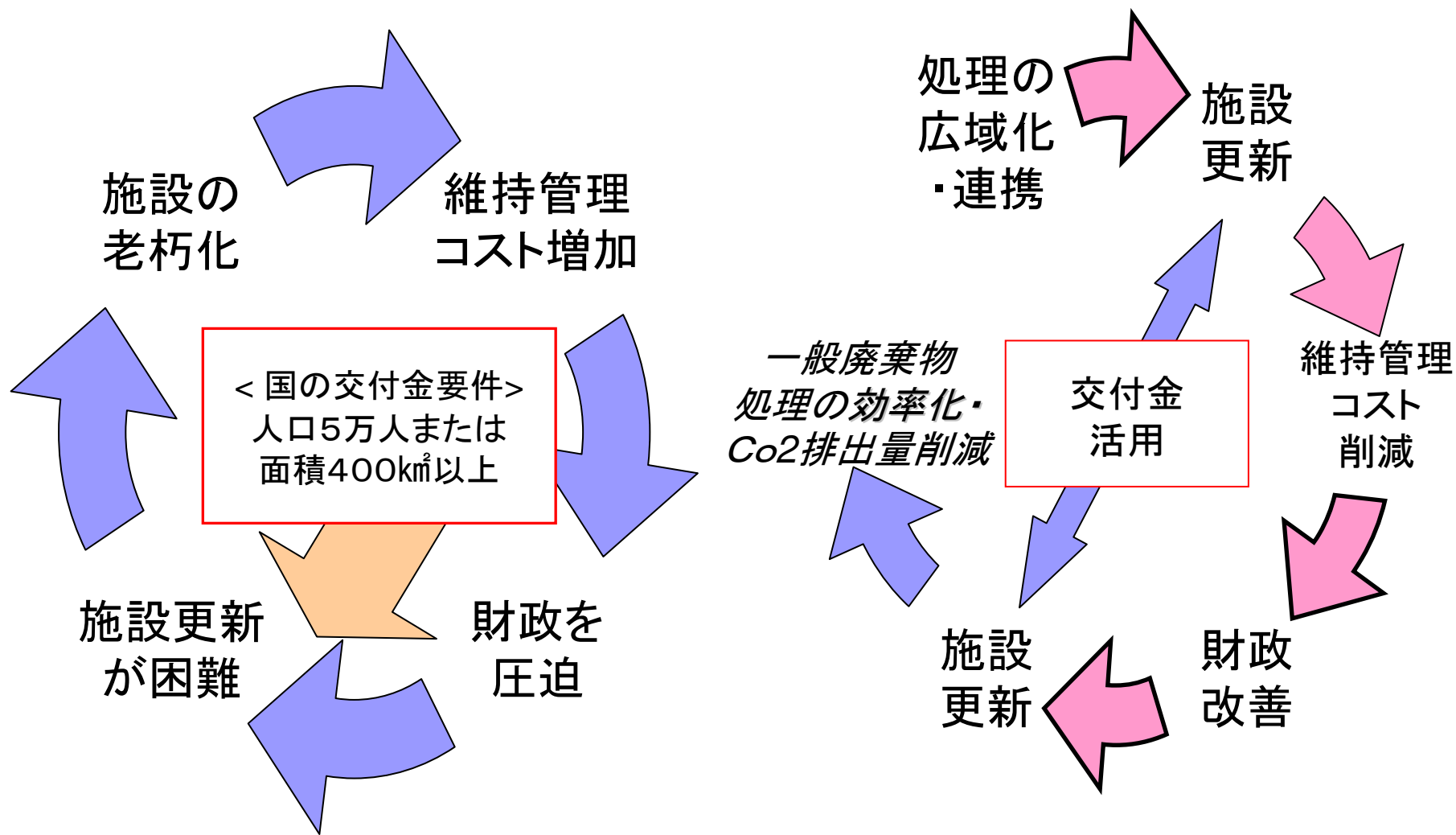


市町村の約7割で広域処理している一方、6割強で人口規模が国の交付金の対象外

現 状



目 標



奈良モデル作業部会での検討状況

◆平成21年度 「ごみ処理の広域化」(事務局:明日香村)

〈部会の構成〉 27団体(24市町村・3一部事務組合)

〈検討内容〉① 県ごみ処理計画の検証 ② 先進施設研修 ③ コストシミュレーション

〈作業部会からの提言〉スケールメリットがあり、多くの市町村の課題である「ごみ処理の広域化」には県の協力が不可欠!

◆平成22年度 「安定的なごみ処理の継続」(事務局:奈良県)

〈部会の構成〉 29団体(26市町村・3一部事務組合)

〈検討内容〉

① バイオマス利活用・国の支援制度活用の研修

② 廃掃法に関する基礎研修・討議

③ 市町村アンケートに基づくグループ別の広域化検討

〈作業部会からの提言〉緩やかな圏域設定による広域連携の検討継続が必要

H23年度の検討の方向性

緩やかな圏域設定による広域連携の検討

①圏域設定

施設能力、地域、市町村の意向を勘案して、
3ブロック程度で設定

→選択肢拡大のため、多くの市町村の参加を！

②検討内容

(1)施設種類別(焼却施設、リサイクルセンター、
し尿処理施設等)の役割分担の検討

(2)広域連携を前提とした有料化、分別方法の
統一の検討 等